

9月15日から10月1日までの17日間の会期中、第2回定例会が開催されました。

今回の定例会の主な議案は、合併前5町の一般会計・特別会計の歳入歳出決算認定、専決処分・工事請負契約の承認、宇和町・明浜町各財産区議会設置に関する条例制定、台風10号をはじめとする災害復旧の補正予算他です。

しかし、議会開催前に相次いで襲来した台風16、18号の被害が、かつて経験したことのないような大規模なものであったことから、西予市議会ではこれらの災害復旧対応についてもすみやかに実施するよう強い要望が出されました。

それにより、今定例会最終日には、補正予算の追加措置を行い、被害に遭われた方々への支援策を実施しました。



明浜町 防波堤に押し寄せる大波

台風災害復旧 補正追加予算

台風16号・18号の災害復旧のため、追加して補正予算が可決されました。

補正追加予算では、8億7百84万円が決定され、今年度の歳入歳出の予算総額は、3百12億2千2百30万円となりました。

その主なものは、つぎの通りです。

- ・農地災害復旧費 8千9百80万円
- ・農業用施設災害復旧費 2億8千37万円
- ・林業用施設災害復旧費 1億9百28万円
- ・漁港災害復旧費 8千6百32万円
- ・道路橋梁災害復旧費 6千9百2万円
- ・単独災害復旧費 5千百89万円
- ・学校施設災害復旧費 2千7百82万円



議会中継をする野村・三瓶のCATV

政策解説

ケーブルテレビ事業 検討委員会

開かれた行政・情報公開推進のため、既に整備された行政情報ネットワーク（光ファイバーケーブル網）を活用して新世代ケーブルテレビ事業が計画されています。

このCATV事業は、高度情報化社会に対応するテレビのデジタル放送だけでなく、双方向通信機能を活用することで、インターネット接続環境を向上させ、教育・福祉・医療サービスへの利用も可能なものです。

事業内容を協議するため、市内有識者と議会代表による検討委員会を設置します。

女性政策室 検討委員会

女性の地位向上や社会参加の促進など、男女共同参画については、これまでにもさまざまな施策が講じられてきましたが、残念ながら性別による意識は依然として根深く社会に残っています。

西予市では、市民一人

9月 定例会

10億6345万円

台風災害に遭われた皆様に心からお見舞い申し上げます

一般会計は総額
3百4億1千万円

当初補正では台風10号の甚大な災害復旧のため、5億3千万円余りを計上

- ・農地災害復旧費 9千7百万円
- ・農業用施設災害復旧費 1億5千万円
- ・林業用施設災害復旧費 1千3百万円
- ・公共土木施設災害復旧 2億4千5百万円

主な事業紹介

- 合併記念事業
 - ・「西予の色」（仮称）写真コンクール事業 4百70万円
 - フランス人画家を招致し写生大会を開催。市民交流と市の魅力発見をはかる。
 - ・西予市誕生記念式典 3百10万円
 - 11月28日（日）に西予市宇和文化会館で開催
- ケーブルテレビ事業検討委員会 40万9千円
- 光ファイバーを利用した西予市ケーブルテレビ事業検討委員会の立上げ衛生センター他修繕費

3千49万円
西部・東部衛生センター及びクリーンセンター施設設備の老朽化の修繕産業創造戦略会議 40万円

基幹産業振興と若者定住型産業の創造をはかる会議の立上げ
農業・水産業後継者住宅建設のための用地先行取得費用

小学校校内LAN整備事業 4千7百47万円
小学校の情報ネットワーク整備のためのLAN工事

旧忽川小学校取壊事業 3千5百53万円
平成15年度に危険建物として建替えた旧校舎の取壊工事

遊子川小学校夜間照明施設改修事業 5百75万円
老朽化して危険な状態にある夜間照明の改修

えひめこども文化体験劇場 41万円
小学生に本物の音楽、演劇を体験させる

請願

■郵政事業の民営化反対に関する意見書採択を求める請願について

■野村警察署存続を求める請願について

陳情

□愛媛県立野村高等学校の学級数の現状維持を求める陳情について

□地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の提出について

□農村女性の地位向上等を旨とする家族経営協定普及に関する意見書採択の陳情について

議会日程

1	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	9月
金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	開会
最終日	予備日					国会陳情	休会	決算審査	休会	一般質問	議案審査	休会					
閉会中審査							乙亥会館視察	決算審査	休会								



存続が求められる野村警察署

ひとりが共に尊重しあい支え合う社会の構築を目指しています。このため女性の豊かな感性や女性の視点で捉えた問題意識を行政に反映すると共に、男女が真に対等な良きパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる環境を整えるため、男女行動参画計画を17年度末を目途に策定するものです。

産業創造戦略会議

西予市はまちづくり施策の一つとして、「産業

一般会計9月補正予算 台風災害、 復旧を どうする!?

創造戦略会議」の創設を目指しています。

「夢↓計画↓実践」を構築するため、会議の構成員やその方向性等について協議・研究を行い「産業創造戦略会議」の立ち上げに向けて準備を進めていきます。

本定例会では、その準備費として、事務費40万円が提案・可決されました。

西予市行政改革 推進委員会

行政改革推進に広く市

民の声を反映させるため、その推進に関する重要事項について、市長の諮問に依りて調査・審議・意見を求める機関です。

委員は20名以内。任期は2年で、市政について優れた見識を有する者の中から市長が委嘱します。

今年度の主な任務は、「行政改革大綱」の策定について、行政側で協議した内容を調査・審議し委員会としての結果を意見書を添えて市長に答申することです。